

第3回 社会教育委員会議 議事概要

1 議事

- (1) 出口議長挨拶
- (2) 生涯学習センターに関する説明
 - ア 生涯学習センター事業の説明
 - イ さっぽろ市民カレッジの視察
- (3) 報告事項
 - ア 前回会議の振り返り
 - イ 第3次札幌市生涯学習推進構想について
 - ウ 生涯学習に関する市民アンケートについて
- (4) 協議事項
 - 令和7年度協議テーマ「第4次札幌市生涯学習推進構想に向けて」
 - 第3回熟議テーマ「札幌市における生涯学習の現状と3次構想の課題検証」
- (5) 連絡事項

2 日時

令和8年(2026年)1月29日(木)14時00分～16時30分

3 場所

ちえりあ(札幌市生涯学習総合センター)3階 研修室5・6

4 出席者

- (1) 委員(出席9名)
 - 船着委員、齋藤委員、中野委員、今泉委員、桑原委員、
 - 榎委員、細川委員、片岡委員、出口委員
- (2) 事務局(8名)
 - 井上総務部長、新津生涯学習推進課長、
 - 早坂生涯学習係長、上原社会教育担当係長
 - 大山職員、荒木職員、佐藤(景)職員、野上職員

5 開催形態

公開(マスコミ関係者:北海道通信社1名)

6 会議内容

- 【配布資料】資料1:令和7年度事業報告書(4～8月)
資料2:第2回社会教育委員会議 議事要旨
資料3-1:第3次札幌市生涯学習推進構想 令和6年度実施報告
資料3-2: 〃 調査票

資料4-1：生涯学習に関するアンケート調査について

資料4-2：生涯学習に関するアンケート調査 単純集計結果

(1) 出口議長挨拶

(2) 生涯学習センターに関する説明

ア 生涯学習センター事業の説明

当センターの指定管理者である「札幌市生涯学習振興財団」より、資料1を用いて、さっぽろ市民カレッジを始めとする所管事業に関し説明。

イ さっぽろ市民カレッジの視察

同日開催のさっぽろ市民カレッジ講座「外国人とのお近所付き合いー私たちに
とって共生社会とはー」を視察。

(3) 報告事項（事務局から）

ア 前回会議の振り返り

前回会議の振り返りとして資料2を用いて説明。

イ 第3次札幌市生涯学習推進構想について

資料3-1、3-2を用いて第3次構想の令和6年度実施状況に関し報告。関連
施策を所管する各部局への全庁照会によるデータを用いて説明。

ウ 生涯学習に関する市民アンケートについて

昨年10月に実施した生涯学習に関する市民アンケート調査について、資料4-
1、4-2を用いて報告。調査の概要や回答結果の単純集計に加え、回答内容から
うかがえる課題の切り口について説明。

エ 主な質疑応答・意見

・資料3-2における「事業評価」について、何を基準に○や△といった判断を
行っているのか。（齋藤委員）

→各事業の所管課において設定した、事業参加者数や実施回数等の成果指標の達成
度に応じ、各所管課が判断を行ったもの。（早坂係長）

・第3次構想の成果指標である「生涯学習をしている人の中で、現在の学習や活動
の環境に満足している人の割合」が未達である部分について、生涯学習のニーズを
どう考えるのが課題だと思う。趣味を深めるため、スキルアップのため、様々な
ニーズや学びのレベルによって生涯学習は場合分けされていくのだと思っている。
ただ成果指標の数値を上げるだけであれば手はあると考えられるが、それだけでな
くこのようなニーズに係る部分をどう受け止めて次期構想を構築していくのかとい
うことが重要だと思う。（片岡副議長）

→どう受け止めて進んでいくか、という点を直ちに答えることは難しい。ただ、学
習・活動環境に満足している比率が高いということは、それだけ学習しやすい環境
であることは示しているため、数値が高いに越したことはないと思われる。

（早坂係長）

→成果指標の数値を上げることと、札幌市民の教養を高めることのバランスをどう
取っていくか、長期的な視点も大切になると思う。（片岡副議長）

→次期構想の中では、両方の要素を視野に入れつつ、例えば人材育成の観点において、産業の各分野でどのような人材を欲しているか、人々がどのような生きがいを欲しているか、といった部分を各事業を担当する市長部局も含めて判断・検討していくことになると思われる（早坂係長）。

・人口200万規模の札幌市において、この「ちえりあ」という施設一つのボランティア講座に関わる人の割合はすごく少ないのではないかと思う。例えば、他の政令市において同様に市が企画する講座に参加する市民の割合を比較することも検討材料の一つになると考えられる。札幌市の場合は、区民センターやコミュニティセンターもあるものの、活動状況の差は結構あるのではないだろうか。（出口議長）

・成果指標について、令和4年度の間接評価に対する令和7年度の目標設定が、「生涯学習をしている人の割合」については下がっているのに対し、「生涯学習をしている人の中で、現在の学習や活動の環境に満足している人の割合」については上がっている。このような設定となった経緯を確認したい。また、前者については目標を達成できているが、この要因はどこにあるのだろうか。（中野委員）

→目標設定について、これらはいずれも現行の第3次構想の策定を進めた平成27年度に設定した目標であり、中間評価を受けて新たに設定した、というものではない。「生涯学習をしている人の割合」目標の達成要因について、「ちえりあ」での市民カレッジ講座や区民センター、公民館での各種講座の実施及びそのPRが良い影響、結果を招いたものと考えている（早坂係長）。

・今回の市民アンケート回答率について、男性が40.6%、女性が57.6%と少し偏りがあるように感じる。年齢層で見ても、50代以上の回答率が高いように思える。つまり、このアンケートの回答には一定の層の声が濃く反映されているように思われる。そう考えると、資料4「市民アンケートの結果から見る現状の評価」についても捉え方が少し変わってくるのではないか（榊委員）。

→結果の全体的な評価としては、資料の内容で誤りはないものと考えている。資料4-2については、あくまで結果の単純集計であり、年代や性別によるクロス集計は現在作業中であるため、それらを以て検討することも可能と思われる（早坂係長）。

・資料3-2について、関連施策が記載されているが、これら事業・活動の実施場所については集計を行っているのだろうか（細川委員）。

→実施場所については集計を行っていない（早坂係長）。

→どの地域の人々にどうアプローチできているのか、ということを考えるのであれば、そういった分析方法も必要になると思う（細川委員）。

・資料4にて事務局の分析する、「自分では生涯学習を行っていないと思っている人の約4割は、実は生涯学習に取り組んでいる」という内容について、やはり生涯学習というものの認識・定義がまだまだ薄いのだと実感する。学び方には様々なものがあるため、「実はそれが生涯学習である」とより市民に伝わってほしいと思う（桑原委員）。

→我々もそういった思いをもって、該当する設問を新設した経緯があるため、アンケートの手法も含めてご意見をいただいきたい（早坂係長）。

・アンケート問3における「その他」の選択肢については、どのように集計しているのか（出口議長）。

→こちらは自由記述となっているため、別途集計を行う予定（早坂係長）。

・今回のアンケートについて、平成27年度の実施時と比較して調査対象や回収率に変化はあるのか。（今泉委員）

→調査対象については、平成27年度及び令和4年度が5,000人であるが、データの信頼性や誤差の観点から概ね影響はないものと判断し、今回は3,000人としている。回収率については、市の実施するアンケートの回収率が概ね3～4割であることから、妥当な数値であり大きな違いはないものと考えている（早坂係長）。

(4) 協議事項「第4次札幌市生涯学習推進構想に向けて」について

○熟議

今回も2グループに分かれて、熟議を行う。最後に熟議の内容を各グループでまとめた上で発表し、全体で共有する。（出口議長）

(ア) グループ構成

- ・出口議長、今泉委員、齋藤委員、榊委員、桑原委員
- ・片岡副議長、細川委員、船着委員、中野委員

(イ) 熟議テーマ

「札幌市における生涯学習の現状と3次構想の課題検証」

→「ちえりあ」での事業説明・視察や第3次構想の実施状況、市民アンケートの結果等から捉えられる「札幌市における生涯学習の現状」はどのようなものであるか。また、これまでの取組は現在の市民ニーズとどの程度合致しているか。更に充実させられる点はあるか等の様々な視点から、現行の第3次構想における課題について協議。

(5) 協議事項（熟議概要）

ア 出口議長班

- ・3次構想の課題を考えるとということか。（今泉委員）
- ・そういうことになる。資料3-1から4-2を参考に課題を考えられればと思う。例えば、アンケート問5『主にどのような場所で学習や活動を行いますか』では「自宅」72.5%に対し「公共施設」が19.5%であるが、これが適切なのだろうか、というイメージ（出口議長）。
- ・3次構想の基本施策2「学びで育むつながりづくり」を考えると、自宅学習が多い現状を何とかしなければならないように思う。自宅の方がe-ラーニングのように気楽に学べるとは思うが、そのまま孤立させずにつながりづくりとどう両立させるのかというところ。「みんなで学ぶ」と「自宅で学ぶ」ことの両立、「自宅」と「自宅外」での学習の両立、どういう仕組みを提供するかということが第4次に向けてのポイントになると思う（榊委員）。
- ・オンライン上で集まれるアバターのようなものだろうか（齋藤委員）。
- ・アバターもいてリアルもあるという両方のイメージ。アバターがいると面白いと思う。学びながら交流するような感覚（榊委員）。
- ・第3次の期間中にコロナ禍によって学び方自体が変化し、オンラインで行うメリットが広まったことで、自宅で学習できるならやりたいと思う人達が出てきた

が、それは今の時代に合った学び方で良いと思う。一方、やはり対面で会う良さも凄くあるとも思う（桑原委員）。

- ・オンライン環境が広がった影響は大きいと思う。よりスマホを持つようになったり、テキストで生涯学習がしやすくなったことでこれまでと大分違う状況になった（齋藤委員）。

- ・でも一方で、リアルに人と会わないことで互いの身体性や温度といったところの共有が逆に難しかったりする。却って伝わらないものがあるということも課題としてあるように思う（榊委員）。

- ・オンラインについては、問11『インターネットなどを利用したオンライン学習を行っていますか』で聞かれている（出口議長）。

- ・「やりたくない」が32.2%で多いように思う（榊委員）。

- ・回答者の年代に偏りがあることが原因ではないだろうか（齋藤委員）。

- ・若年層の回答率が上がれば全然違う結果になると思う。アンケートの回収方法を郵送法からGoogleフォームに変える等して結果の偏りは防げるのではないか（榊委員）。

- ・アンケートに答えたらグッズが当たる、というようなメリットがない中で、勉強する時間のない人達が郵送で回答するかどうかと考えると、生涯学習への興味の有無という部分も含めて課題になってくると思う（齋藤委員）。

- ・アンケートそのものの課題に言及してしまうと、今回のテーマに関する議論から逸れてしまう（出口議長）。

- ・やはり、ニーズの発掘が課題ではないだろうか。アンケートの集計に年代の偏りがみられ、若い世代の情報がクローズアップできないことから、ニーズの適正さにアセスメントを行うようなことは、今からでは遅いだろうか（今泉委員）。

- ・厳しいと思われる。やるのであれば更に次の構想を見据え、質問項目等含めて次回アンケート調査はこうあるべき、という形で根本的に見直すものだと思う。ただ、回答内容の経年変化の分析も考えると、今回の分は今回の分として捉え、別の問いをどれだけ増やすかというところ。しかしアンケートは項目が多くなると、抵抗感が増えてしまう（出口議長）。

- ・平成27年も今も高齢者を中心としたアンケートとして考えることがベースになるのだろうか（今泉委員）。

- ・それぞれの項目の比較は必要だと思うが、もっとこういう項目を調査すべきというアイデアはいいと思うし、やり方も変えてもいいと思う。ただ、やり方を変えると回答の数値も変化するため、基本的には比べられなくなると思われる。また、フォームのみでやっても回答する年代に偏りは出てしまう（出口議長）。

- ・そうするとハイブリッドでやるしかないように思う（齋藤委員）。

- ・郵送かフォームか、どちらかを選べる状態だろうか（桑原委員）。

- ・二次元コードをつけておくといいかもしれない。（齋藤委員）

- ・大体の方は二次元コードで答えられるように思う。先程見た講座も、本当は受けたいけど都合がつかないという人に対しては、オンラインで流す。講座のハイブリッド化というのも、課題になるのだと思う（出口議長）。

- ・若い方々が参加できない理由として、子供が小さく参加できないという声は凄くあると思う。家でできるとはいえ、学習に集中できるかというところもある。例えば、ちえりあの講座がサテライト形式で、区民センターのような身近な場所かつ託児付きであれば、参加したい方は結構いるように思う（齋藤委員）。

- ・課題ではなくアイデアとしていいと思う（出口議長）。

- ・そうすることで横の繋がりもできるように思う（齋藤委員）。

- ・必ずしもちえりあに行く必要がなくなるイメージ（出口議長）。
- ・もうちょっと近くまででいいという感覚（齋藤委員）。
- ・ちえりあは保育所にあたるような場がないように思う（出口議長）。
- ・託児付きサービスの考えは結構古い歴史があるが、首都圏ではいくつかの公民館で行われている。札幌市ではエルプラザで行われているはず（榊委員）。
- ・エルプラザも清田区や南区から行くのはやはり大変に思う。そこがもう少し、託児付きサテライトや出張講座のような形式で、せっかくちえりあでこんな素晴らしいものが行われているのだから、身近で開催できれば参加者が増えるように思う（齋藤委員）。
- ・課題という形でまとめると、機会均等のような感じだろうか（今泉委員）。
- ・そうだと思う。先程の講座も大学院レベルの内容で凄く難しいように思えた。受講に向けては、前提知識の有無といった学歴格差や収入格差、時間の格差もあるように感じたが、結構席は埋まっていた印象（榊委員）。
- ・23人いたと思う（今泉委員）。
- ・ボランティアの方も合わせて受講されていたのかもしれない（榊委員）。
- ・一般の方が十数名というのも、そんなにいらっしゃっているのかと少し驚いた（齋藤委員）。
- ・むしろ分断社会をどう生涯学習で橋渡しできるか、という課題もあるかもしれない。分断がある現状を肌で感じている（榊委員）。
- ・恐らく受講者は、どうやったらコミュニケーションを取って仲良くできるか、というのを目的に来てる気がしないでもない（出口議長）。
- ・一般の方が何を目的に、何を目標にこの講座を受講したかを知りたかった（齋藤委員）。
- ・例えば、それを最後にアンケートで聞いて次の企画に生かすというのはありだと思う（出口議長）。
- ・講座を受ける目的とその結果がどうだったかというのを知りたい（齋藤委員）。
- ・ミスマッチだったか、上手く合致したか、という感じ。（出口議長）
- ・知りたかったことを知れなかった、ということにもなるかもしれない（齋藤委員）。
- ・内容が難しすぎた、という意見もあり得る（榊委員）。
- ・全4回のプログラムの中で今回のものが一番難しそうだった（今泉委員）。
- ・本当に大学の授業のように思いながら聞いていた（齋藤委員）。
- ・実際にこういう場所を使っている人がまだまだ少ないことが課題だと思う（桑原委員）。
- ・ちえりあに来れる人しかボランティアになれず、講座に参加できない。だからちえりあに通える一定の人達に向けた雰囲気になってしまっている（今泉委員）。
- ・調整が大変だとは思いますが、例えば学習ボランティアの活動をコミュニティセンター等各区でやるのも一つだと思う（出口議長）。
- ・実現すれば地域が発展しそうに思える（今泉委員）。
- ・学んだ成果の生かし方が分からないという人が多い（出口議長）。
- ・資料4-1で、生涯学習を「多様な分野で活躍する人材の育成」につなげていくという話があったが、具体的にどうつながっていくかという道筋は示されていないということだろうか（今泉委員）。
- ・アンケート問19『生涯学習をより一層充実させるためにはどのような人材が必要か』から、「こういう人がいてくれたら我々はもっと学べるのに」という観点で、どんな人が必要かということだと思う。そのために、この設問の選択肢にあるよう

な人材を育てなきゃいけない（出口議長）。

・選択肢にあるのが、札幌市が目指したい人材育成の姿ということだろうか（今泉委員）。

・そういう意味だと思う。学んだ成果の生かし方をコーディネートできる人、つなぎ役が必要という項目の割合が、一番高い（出口議長）。

・成果を生かしたい人と求める人や場所を結びつけるということ（齋藤委員）。

・こんな講座をやりたい、こんなことを学びたいという内容を相談したい相手、ということであればAIでも可能ではないだろうか。マッチングは人として必要なのだろうか（齋藤委員）。

・他には、地域活動・ボランティア活動・市民活動を継続的に支える人材、というのもある（出口議長）。

・働く人、ということだろうか。8番の『学習活動を効果的に連携させる調整役』というのが、コーディネーターのことだろうか（今泉委員）。

・地域学校協働活動推進員のような存在だと思う。他には『アドバイスをしたり、交流を促進したりする学習支援者』もあるが、これを聞いて回答率が高ければ、こういう人材を育ててくれるということになるのだろうか（出口議長）。

・でも回答率の高い先程の7番『学習成果を生かしたい人とそれを求める人や場所とを結びつける人材』は、人じゃなくても大丈夫に思える。ある能力を生かしたいという人が登録して、それを求める人とその時にマッチングさせられるシステムがあればできる内容だと思う。一番需要があるように感じる（齋藤委員）。

・実はそれがなかなか難しい（出口議長）。

・キーワード検索でも厳しいのだろうか（齋藤委員）。

・求めている経験をもつ人とつなぐためのものがない状況（出口議長）。

・その部分が人じゃなくてもできそうな気がしている（齋藤委員）。

・その双方の情報をもつ人がいないと成立しない。例えば学校で学習ボランティアが必要な時、先生には地域にどれだけ適した人材がいるか分からない。それがデータベース化されていれば、頼みやすくなる（出口議長）。

・そのデータベースがない（齋藤委員）。

・逆に学習ボランティアをやりたいという地域人材がいても、学校にニーズがなければ結びつかない。合えば結びつく（出口議長）。

・そのマッチングは人がいなければ成立しないのだろうか（齋藤委員）。

・学校支援ボランティアでいうと、地域のことをある程度知っている人がコーディネーターになり、例えば算数ドリルの採点をしてほしい、という学校のニーズが来た時に、「あの人ならできる」として頼む、更に他の人に聞いて「この人ならできる」と情報をもらって頼みに行く、という様につながっていく（出口議長）。

・そういうコーディネーターが登録制度のようなものを周知して、人材に登録していってもらわないといけない（齋藤委員）。

・登録制度にも難しい部分があって、制度そのものは沢山あるものの、その中で学校のニーズがある活動とない活動が分かれている。例えばフラワーアレンジメントができるとして登録しても、学校のニーズはフラワーアレンジメントにないため、マッチングしない。そうすると登録者は意欲が減退してしまう。だから、学校とマッチングする上で大事なのは特定の活動のみで登録することではなくて、学校が支援してもらいたい活動で考えることだと思う。そのため、特定の活動だけでなく色々な活動をお願いするという条件で人材登録する。その上で花壇整備や草むしり含めて年数回依頼すると、人材の意欲向上につながっていく。人材バンクを作るということは必ずしも上手くいくわけじゃなく、定期的にボランティアに来てもらっ

てやりがいを感じてもらおうことがとても大事。それをつなぐ人が必要だということ（出口議長）。

- ・人材バンクのコーディネーターということだろうか（齋藤委員）。
- ・人材バンクを否定するわけではなく、どうやって人材を生かすのかが大事ということ。アンケート問19でいう人材の育成は、生涯学習の中で作っていくということだろうか。非常にレベルの高い人材だと感じるが、市はこのような人材を育成していくということなのだろう（出口議長）。
- ・例えば、私は日本語を外国人児童生徒に教える仕事をしているが、それにもコーディネーターの方がいて、地域的・年齢的な要素から各学校に合う人を調整していると思われるため、そういう方を育成するということなのだと思う（齋藤委員）。
- ・児童期から生涯学習を意識できる仕掛けというのも、人材育成に必要なのかもしれない（今泉委員）。

イ 片岡副議長班

- ・学ぶ機会は増えた方がいいように思うため、若者を意識するのであればスマホを上手く活用できるかが大事だと思う。英語の勉強もデュオリンゴといったアプリの活用が多く、若い世代をターゲット層とするのであれば、そのようなオンライン環境の整備といったことも合わせて考えていきたい。他にもキャリアアップやご高齢の方々といった、色んなターゲット層に合わせた考えがあると、より良くなると思う（片岡副議長）。
- ・何かを学んだ時、その継続によるステップアップや、仲間とのサークル化が大事だと思う。ただ、ちえりあ1つで市の全域をカバーすることは現実的ではないと思うので、初めにちえりあで学び、それをきっかけに地域、区民センターや地区センターで活動を始め、学び続け、更に学びたいとなればちえりあに行く。そういう循環ができるといいと思うので、地域で仲間とつながり学び続けられる機会を作るのは重要だと思う。社会教育関係団体について、札幌市の社会教育関係団体という形式で登録を受けているものは恐らくなかった。区民センターの活用団体や市民活動サポートセンターの登録は存在している。札幌市の社会教育全体を見た時に、団体やサークルとしてどのような活動が存在するのかを、統合して把握できるような状態にすることで、そのサポートやネットワーク化という部分が更に強化されていくといいと感じた。また、アンケート結果の中で興味深く思ったのは、学習や活動をしていない理由に「興味がない」、「時間がない」があるだけでなく、学習や活動をしているけれども満足していない理由の中にも「時間がない」があったこと。やらない理由としての「時間がない」は本当に「時間がない」のか、実はただ「興味がない」だけなのか、という考え方もある。「時間がない」という事実に関しては、それ自体が社会的な問題を含んでおり、仕事が激務、子育てが大変、様々な理由があると思われるが社会課題も関係してくると思う。「時間がない」ということを少し深く掘り下げたほうがいいように思った（細川委員）。
- ・資格の講座を個別に受けなければならない、と思うと時間がないように感じるが、日々テレビを見ている中で金融に関する情報を得たのならそれは生涯学習になっていると思う。触れ込み方によって各人の受け止め方も変わってくるため、そういう交通整理ができるといいのかもしれない（片岡副議長）。
- ・先程の出口議長の発言のとおり、全市をちえりあ一つでカバーすることは厳しいように思う。アンケートについても、全体の結果は分かったが各区単位で見たときに、ちえりあのような施設から距離が遠くなる程、興味・関心は薄まっていくように感じるため、市民全体を巻き込んでいくという目的の上では、もう少しこれまで

とは異なる手を打つべきであるように考えられる。このアンケートは市の広報誌に掲載されるなどして市民へフィードバックされているのだろうか（中野委員）。

・広報誌に載るかどうかは不明だが、何らかの形で公開されると思われる（片岡副議長）。

・PR効果を考えると、できれば市民の目につく方法でより周知するべきではないかと思う。また、資料3-2では関連施策の事業評価について、◎や○が多いが、事業の結果として数値目標の達否だけではなくどんな効果が生じたのか、どう具体的に改善されたのかという効果検証までしっかりと行うべきだと思う（中野委員）。

・年齢層ごとのアプローチを考えると、ちえりあに来る方々は高齢の方が多いと思われるが、先程のアンケートから自宅での学習も多いことが見受けられるため、ネットを使った生涯学習もあり得ると分かる。生涯学習が何を指しているのかという認知度を上げることで、若い方々の考えも変わっていくように思う。子どもたちは広く物事を知る、自らの関心のないものに目を向ける機会がないため、そこを耕して興味をもてるようにする方法が必要だと思う。また、退職された方々については、有償ボランティア等で活躍する場が広がってきているため、スキルを生かしやりがいを高めるために、上手くニーズと結びつけられれば良い（船着委員）。

・こういった施策は行政だけでなく、退職された方や市民を巻き込み一緒に進めていくしかないと思う。時代をみながらこういう学びをしていこう、と考えて深めていく動きを色んな力を結集してできるようになれば、札幌市の社会教育施策はより発展し生きていくと思う。行政一本でやるよりも、様々な動きの中で学び合う方が良い。退職された方が過去の経験・人脈から適した方を紹介してくれたりすることもある。色々な人をつなげながら可視化していければいいと思う（片岡副議長）。

・ちえりあで行われる取組と、民間の取組のつながりはどうなのだろうか。民は民で例えばアフタースクールのように、不登校の方に対するサポートをしていっしょやる。官は官、民は民で独自に動くため、双方がちゃんとつながった上で社会教育が前に進んでいかないと、各々がどこに向かっているのかわからず精度が高まっていけないように感じる。（中野委員）

・大事なところだと思う。ただ、実際に連携が上手くいっている地域もあると思うが、その地域と自らの地域は文脈が異なる、別に抱えている問題もあるといった事情も考慮して、一面的にいい部分を見て取り上げるだけでなく、それぞれの場で進めるということが基本的なところだと思う。そのため、連携が上手くいく場合もあれば上手くいかない場合もあるくらいに考えた方がいいように思う。官と民だけの単純な議論では上手くいかないと感じる。やはりその場で気づいた人が進めるというのが民主主義の基本的なところであると思う（片岡副議長）。

・最低限として横断的に共有しながら、何か作り上げるものがなければいけないように思う（中野委員）。

・時間がないという意味では、自分が生きるだけで精一杯だったり、所得の違いがあったり、様々な観点がある。生活が違っても、水準が同じであればできることもあるように思うが、やはり目の前のことが大事になる。この時期は除雪でいえば、屋根からの転落事故があるが、それに対して自分は何かできなかったんだろうかと思う。だから一個一個のケースが特別で、できることを積み上げていくということしかないと思う。教育も基本的には不完全な状態でしかないが、できることをやるしかない。不完全さをわかった上でお互いに手伝い合う、協力するといったコミュニケーションがたくさんあった方が、双方向のマッチングができる。企業も同じように、余裕があるところもあれば、ないところもあると思う（片岡副議長）。

・余裕があり学習や活動ができる人達が、自分だけのためではなく、生活の大変な人々や社会課題そのものにどう目を向けていくのかが大事だと思う。今回見学した講座で扱われていた多文化共生の話なども、あまり私は考えていなかったことが出てきていて、講義に参加した方々のレベルも高いと感じた（細川委員）。

・社会問題は様々だが、気持ちを寄せてあげたいけどできないという人もいると思う。色んなところで手助けしているが、自分だけではできないことを誰かの力を借りて行う方法があるとか、こんな知識があればお金のトラブルに巻き込まれにくいとか、様々な状況があると思う。ネットワークを張り巡らせて、そこに行くと思恵をもらえるようなことができればいい（片岡副議長）。

・こういった講座に集まる人達は、困っている人々を助けたいと考える人達だと思うので、そういう思いを引き上げていければいい。今も勿論そうだと思うが、より札幌市の生涯学習がそのような形で発展していくといい（細川委員）。

・札幌市民として、お互いに人間として生きていく上で、どのようにサポートするかや、その場その場でできることを、一生懸命やるしかないと思う。経済・年金問題にしても、どういってお金を運用して年金が支給されるのか、実際にはその仕組みは中々知られていない。税金などを論じるにしても、お金の仕組みなどを勉強すべきだと思う（片岡副議長）。

・学校で言うと、地域の方等が来て教えてくださる機会は沢山作られている。逆に、放課後の子どもたちが集まったり支援してもらえる場があったとして、そこで意欲のある方々が活躍してくださると、地域で子どもを支えていくことになると思う（船着委員）。

・児童会館もあると思う（細川委員）。

・児童会館は公的機関として機能しているが、それ以外にも意欲のある人がいればやってほしいと思う（船着委員）。

・サクセスフルエイジングやポジティブエイジングと言われることがあるが、それなりのキャリアを積んだ高齢の方々に、自らの経験を生かして役に立ちたいという方はたくさんいると思う（中野委員）。

・児童会館で将棋を教えてもらうこともある。難しい点は、人が移動するとつながりが途切れてしまうこと。そこをどうつなげていくのかというのはやはり重要な課題になる。学校の転勤でも変わってくるのではないだろうか（片岡副議長）。

・子どもにアンケートをとると、「自分の学びや成長を、学校以外の大人が支えてくれていると思うか」という質問に対する答えが低い。実際は支えられていると思うが、それを直接的に感じられる場が少ないためにそのような結果になっていると思う。今は核家族でほとんどが二世帯世帯であり、祖父母の世代と関わりがないため、子どもの成長のためにも、色んな年齢層の方と関わる機会は大事にした方が良く感じる。今日の市民カレッジに参加していた方々は、何かをやりたいという思いのある方がいらっしやっていると感じた（船着委員）。

・通学路で交通整理をしている方々は、日米問わず親しまれている印象。これは本当に大事なことで、安心感も得られるし、そこから展開して積み上げていくことが大事だと思う。会社でも自宅でもできることはあるため、皆でつながって社会的に孤立させない仕組みが大事なのもかもしれない。課題は多いと思う（片岡副議長）。

・地域の自立化と能動的な社会教育の実践について考えると、やはり公的な取り組みには限界があると思う。地域が主体となって社会教育を動かす時代がもうそろそろ来なきゃいけないのかなと思っている。町内会のような地域組織をハブとしながら、意欲のある方々が活躍される場の中で様々な教育が出来れば、より色んな形で浸透させられるように感じる（中野委員）。

・気概が大事だと思う。学校や企業のような組織において、良いと思うことを提案すること、人の一歩踏み出す力、一歩前に出て何かをやろうというコミュニティ作りは本当に大事だと思う（片岡副議長）。

ウ 各班からの発表

(ア) 出口議長班（齋藤委員）

・今回のテーマが第3次構想の現状とその課題の検証に関するものだったため、課題を列挙した。

・アンケートに関して、回答者の年齢層の偏りが大きく、若年層の回答が少なかったことが気にかかった。生涯学習への取組を考えるにあたり、若年層への情報発信といった課題が考えられる。他にも、生涯学習センターの利用層が年齢や居住地域等の点で固定化されており、学習機会の均等という点に課題があるという意見も出ていた。また、アンケートの内学習場所に関する問いについて、自宅学習との回答が多いが、市が掲げる「学びで育むつながりづくり」とは乖離のある現状だと考えられる。

・次にアンケートの手法について、第4次構想での実施時にいくつか変更できるといように思う箇所を列挙した。

・現状の調査は郵送回答で実施されているが、生涯学習に興味のある方々が紙の郵送でこれだけの量の項目を回答して返送するというのは難しい部分があるように思われるほか、先程の回答者の年齢層の偏りを考えると、特定の層の意志が反映されやすくなっている状況と考えられる。例えば郵送だけでなく二次元コードも用意して、オンライン回答可とすれば、年齢層を始めとする結果は少し変化するのではないかと思う。それにより回答の経年変化に影響が出てしまう可能性はあるが、調査自体をより充実させられるのではないかと考える。

・実施されている講座について、参加者の参加目的やその達成度、学びたいことを学べたかどうか等についてアンケートを取り、次回以降の開催の参考にするのも一つの手段ではないかと思う。

・人材育成について、アンケートの間19にあるとおり「学習成果を生かしたい人とそれを求める人や場所とを結びつける人材」の回答率が25%で一番高かった。これは札幌市が生涯学習によってこんな人材を育成していきたいとする一種の指標でもあると思うが、この回答はやはり人材を生かすためのコーディネーターの育成が必要という課題であると思われ、それが児童期からの生涯学習を意識できる仕掛けにもなると思う。何かを学んでそれを生かしたい人、何かを学びたい人がいたとして、そのニーズが本当に合致しているのかという部分が大事。そのマッチングを「この人ならそれができる」として結びつけられるコーディネーターが現状では不足しているため、そういった人材の育成が必要だと考える。

・最後に、生涯学習センターの利用については年齢や地理的な問題で行きづらいこともあるため、学習ボランティア制度の各区展開も必要になってくると思われる。今回の会議でこの制度のことを学んだが、とても素晴らしいと感じた。最近の大雪事情も考えると、市内とはいえ清田区や南区からちえりあへ通うことは現実的ではないようにも思えるため、この制度が各区にあると凄く嬉しいと思う。また、子どもが小さいと自宅ですら学習に参加できない現状もあると思う。そのため、制度の各区展開が厳しい場合には、託児付きのサテライト形式によって区民センターのような場所で開催するのも一つだと考えられる。そうすることで、学習をきっかけに親同士のつながりを作る場にもなっていくと思う。ちえりあだけでなく各区で、現地だけでなくオンラインで皆が集まり学んでいくというやりとりが生まれると良い

と思う。

(イ) 片岡副議長班（細川委員）

・大きく分けて学習機会に関する内容、地域に関する内容、アンケートに関する内容の3点について議論した。

・まず、学習機会を増やすことで多くの人が満足できる生涯学習が展開できるのではないかという点から、対面やオンラインも含めて機会を増やしていくということ、ターゲット戦略として、世代ごとに興味や参加できる形態が異なるため、それぞれに向けた戦略やアプローチが必要ではないかという意見が出た。現在はインターネットを通じて自らの興味を深める傾向があるが、興味自体を広げるような機会や場が必要ではないかという意見も出ているところ。また、機会を広げるために、高校や大学といった知のリソースを活用するという、更に言えば、企業で働いている方や公務員のように様々な知識や技術、経験を持っている方が退職後に活躍できる場として、生涯学習の場を生かすことができるのではないかという意見があった。生涯学習や社会教育そのものについて、認知度を向上させる取組も必要という意見が出た。

・次に地域に関して、ちえりあで全市をカバーする難しさを考えると、地域の官と民で行われている活動を連携させ、横断的なつながりを作ればいいのではないかとの意見が出た。具体的に言うと、学びを継続的に組織化するため、区民センターや地区センターで展開するのが現実的だと思われる。区民センター等で活動し、より深く学ぶためにちえりあに行く、それを繰り返すような連携ができるといいのではないかと考える。地域で子どもを支える視点で言えば、放課後や学校のない時に子どもが活動できる機会が十分でないという現状から、色々な年齢や世代の方々と関われる機会を作るためにも、そういった地域の間が活用されていくと良いと思われる。地域の自立化と能動的な社会教育の実践という点について、その地域での活動が充実していくと、地域で自立して活動できる方が増え、自立的な社会教育の実践につながると思う。民との連携、民の力を生かすという部分では、社会教育関係団体や区民センターごとに登録された団体等の組織に関する情報や状況の把握に関するサポートが進んでいくと、自立化につながっていくと思われる。

・アンケートの結果に関して、生涯学習をしない理由や環境に満足していない理由として「時間がない」、「興味がない」といった答えが挙げられている。この「時間がない」には内実の差があると思われる。本当に時間があればやるのかどうか考えた時、実は「興味がない」ことが一因になっている可能性を考慮すると、その人の興味を広げ喚起するという話につながる。興味がない層に対する掘り起こしがどのようにできるのかということ、やりたいけれど本当に時間がないという層、本当に生きるだけで精一杯という層に対し、いかにサポートするかということもある。時間がない理由についても、激務や子育て等が理由である場合は、それ自体が社会課題とも思われるため、その課題をどう解決していけるかという部分での学びも展開できるように考えられる。また、関連施策の内容に関して、ただ計画通りに実行できたということだけでなく、その実効性や効果検証も必要という意見があった。アンケートのフィードバックについては、広報等で市民の目につくよう周知できると良いという意見が出たところ。各区ごとの回収率についても、ちえりあのような施設の有無による区ごとの生涯学習の環境と関連性が出てくるように思われるため、重要なポイントかと思われる。市内のどこでも生涯学習の環境があり、学習機会が充分にあって、市民の自立した活動も展開できる、それらをサポートできるような体制が出来ていけばいいと考える。

(6) 連絡事項

次回会議は3月10日(火)10:00から、4階委員会会議室で開催する。また、会議の内容については、改めて事務局から連絡する。